

## [基準4] 教育内容・方法・成果

### 2. 教育課程・教育内容

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

###### ① 必要な授業科目の開設状況

###### <学士課程における必要な授業科目の配置と体系的な教育課程の編成>

学士課程においては、各学部が責任主体となり、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業計画を策定し、前年度の履修状況等を検証しながら、必要な授業科目を開設している。

2014年5月現在、本学（10学部及び学部間共通科目群）の設置科目数は約5,800科目、設置コマ数は約26,000コマである。そのうち英語による授業科目の設置コマ数は約1,060コマである。

各学部では、学則別表に卒業要件を定め、シラバスには科目配当年次や履修上限単位数を明示し、単位制度の実質化に努めている。またコース制の採用、カリキュラム体系図を明示する等して教育課程をわかりやすく公表し、体系的な学習に配慮している【4(2)-1-1】。

本学では、各学部において少人数のゼミナール科目を導入していることに特長があり、学部ごとに差異はあるが80%～100%と高い入室率である。また、初年次からゼミナール科目を導入している科目もある。4年次には、多くの学部で総合的な学習成果を測定する科目として卒業論文、卒業制作等を設置し学士課程を構成している。

各学部は、自らの人材養成目的を達成するため、設置コマ数全体のうちおおよそ20%から50%程度に教養的教育科目を配置し、専門的教育科目とのバランスを考慮し科目を配置している【4(2)-1-2：表17】。

###### <大学院研究科におけるコースワークとリサーチワーク>

博士課程及び修士課程においては、各研究科を責任主体として、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程に留意している。科目履修によるコースワークと論文指導、実験・研究調査指導等の研究指導を中心としたリサーチワークを有機的に結び付けた体系的なカリキュラム編成により、研究科によっては専修・コース制によってより分かりやすく履修体系を明示し、また博士前期課程・修士課程及び博士後期課程のそれぞれに研究科間共通のコースワークを配置し（研究科間共通科目、プロジェクト系科目）【4(2)-1-3】、研究者又は高度専門職業人として必要な能力を育成している。

###### <専門教育・教養教育の位置付け>

## 基準4（2）教育課程・教育内容

教養教育は、「各学部」に教養教育的科目を配置すると同時に、「学部間共通科目運営委員会」等が全学共通の科目を配置している。教養教育的科目の領域は、文化についての理解、人類の歴史や現代社会についての認識、社会科学や自然科学の基礎知識、外国語科目等による言語運用能力の養成、体育実技科目等による健全なる心身の育成などが含まれている【4(2)-1-1：166頁「学際プログラム」】。特に教育目標である「国際的に通用する多彩な個性」を育成するために、海外研修を含む授業科目を学部科目及び全学共通科目として多数開設している【4(2)-1-1：148頁「外国語教育」】【4(2)-1-4：7～15頁】。

専門教育的科目は、各学部の特徴を生かし、初年次においても専門基礎的な科目を演習科目として設置している学部が多く、2年次あるいは3年次からの演習科目に向けた段階的な履修体系を明示している。多彩な個性を育成するため、商学部における「特別テーマ実践科目」、経営学部の「フィールドスタディ科目」、農学部の「ファームステイ研修」、国際日本学部の「国際実践科目」等、社会や地域の現場に学ぶ産学連携型学習や、あるテーマについて探求する課題解決型学習（Problem-Based Learning）の科目を配置している。特に国際通用性ある個の育成に資するため、全学の国際教育プログラムに加え各学部においても学部間協定を締結するなどして短期海外留学・研修を実施している【4(2)-1-1：149頁「学部主催海外研修制度」】【4(2)-1-4：14～25頁】【4(2)-1-2：表21・22】。さらに多くの学部で基礎的科目と専門的科目での学習を踏まえ、大学での学修経験を総合化する機会として「卒業論文、卒業研究・制作」を置いている。

2014年度5月現在の開講授業コマ数のうち、11,722コマ（学則記載科目のうち全学部共通科目を除いた数）のうち、教養的教育科目6,333コマ（54.1%）、専門的教育科目5,384コマ（45.9%）と、教養的教育科目が約半数を占めている【4(2)-1-2：表16】。この数値から除かれている全学部共通科目も教養的教育科目が多い（学部間共通総合講座、学部間共通外国語科目、情報関係科目等）ため、総じて教養養育を重視した教育課程が編成されている。

### <教育課程の責任体制と教育改革支援本部による教育課程の改善>

本学の教育課程の責任者は教務部長（教務担当副学長兼務）であり、4名の副教務部長が教育開発、学習支援、入学試験、キャリア支援等を分掌している。教育課程については、「教育開発・支援センター」（センター長：教務部長）が、授業改善やFD、全学教育科目の運営等の全学的な側面から教育改革を先導し【4(2)-1-5】、「教育改革支援本部」（本部長：副教務部長）が各学部個別の教育改革を支援している【4(2)-1-6】。2つの組織が両輪となって教育課程・教育内容・教育方法の改善に努めている。

教育改革支援本部では、教育改革への具体的プログラム作成と実践を支援しており、例えば文部科学省教育改革支援事業（GP）等については、2008年度からの5年間で12件の採択を受けている。こうした事業の採択に至る支援として、採択された取組みをホームページで学内外に発信している他、「GP事例報告会」を開催する【4(2)-1-7】などして教育の質向上に関わる認識の共有を図っていることが挙げられる。また、教育改革支援本部で

は、教育改革支援事業を補完、育成するための学内助成制度（学内GP）を実施しており【4(2)-1-8】，教育改革のさらなる推進に活用されている。文部科学省への支援事業の申請，学内GPへの申請のいずれにしても，必然的に大学や学部の教育目標とカリキュラムの関係，他の科目との関連，学生が習得して置くべき学習成果の見直し，授業方法と教育効果等について向き合うこととなることが「GP事例報告会」において明らかになっており，教育プログラムの改善に資する機会として有効に機能している。

### ＜大学院教育改革推進委員会による教育課程の改善＞

大学院においては，大学院教育改革推進委員会のもと，大学院学内GPとして，「教育改革プログラム」と「他大学大学院との研究交流プログラム」を実施している【4(2)-1-9】。

「教育改革プログラム」は，各研究科・専攻の教育研究目的に沿った優れた教育プログラムを育成することにより，教育の実質化の推進，他研究科・専攻への波及効果をもって，大学院全体を活性化し教育改革を進めることを目的としている。2011年度から2013年度までは審査の結果，各年度3件を採択した。また，「他大学大学院との研究交流プログラム」は社会の要請に応える若手研究者を育成するため，他大学の教員，学生との交流により，大学院学生の研究の幅を広げ活性化することを目的に実施されている。2012年度からは「海外派遣」の機会を増加させるため，制度を改善し，「海外の大学院との研究交流プログラム」の公募を始めた。2011年度は9件を採択，2012年度は，海外4件，国内8件を採択した。2013年度は，海外11件，国内4件の応募があり，海外5件，国内2件を採択した。

以上のように大学院では，学内GP（教育改革プログラム，他大学大学院との研究交流プログラム）によって大学院学生の研究の活性化を図っており，特に海外派遣の機会を増やすことで研究の国際化を支援している。

## ② 順次性ある授業科目の体系的配置

### ＜全学共通教育に関わる科目群の授業科目の開設と教育課程の体系的編成＞

全学共通科目に関する教育課程の編成・実施に関わる方針（基準4（1）に説明）に基づき，次のとおり授業科目を開設し，教育課程を体系的に編成している。

「学部間共通総合講座」は，「学部間共通科目運営委員会」において運営しており，2013年度は，全てのキャンパス及び大学付属農場にて合計83科目を開講した。教育課程の体系は，学生の学問的視野を広げて問題発見能力や判断力を養うために，2013年度までのカテゴリーである「地球市民講座」「技術戦略とビジネス講座」「現代メディア講座」「キャリアデザイン講座」「歴史・哲学講座」の5つの体系から，学生が興味のあるテーマを発見しやすいよう2014年度に「初年次教育・リベラルアーツ講座」「キャリア教育講座」「国際社会講座」「時事講座」「ビジネス・専門実務講座」「明治大学講」「実習・実技・実践講座」の6つの体系に再分類し，学部や文理の枠を越えた学際的授業を提供している【4(2)-1-10：3頁，9～11頁】。

## 基準4（2）教育課程・教育内容

「情報関係科目」については、情報環境が整備されたメディア教室において、受講学生のニーズおよび情報を取り巻く環境の変化に対応できる人材の育成を目指した教育を目標としている。各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4つの階層に分け、下位の階層からステップアップしていく段階的科目構成としている。日本語のみならず英語による授業の開講への対応もでき、定期的に科目の設置コマ数を見直している。見直しに当たっては、各キャンパスの履修登録状況および必要とされる階層を考慮して開設している。履修登録者数の最も多い和泉キャンパスでは、全ての階層を設置している【4(1)-1-11, 12】。

「資格課程科目」は、「資格課程運営委員会」において運営されており、「教職課程」「学芸員養成課程」「社会教育主事課程」「司書課程」「司書教諭課程」の5つの課程で構成されている。各課程とも法令の規定に基づき教育課程が構成されている。教育実習、博物館実習、社会教育実習等の実習科目は、基礎科目の履修を前提とし体系性を確保している【4(2)-1-13】。「司書課程」と「司書教諭課程」では、必修科目のうち講義科目について「メディア授業(インターネットを活用した授業)」により単位取得履修できる【4(2)-1-14】。

教育内容について、教職課程では、2013年度から教職実践演習を開講したことで「模擬授業室」を活用した学生のグループ学習が活発になっている【4(2)-1-15】。学芸員養成課程では「学芸員養成課程実習室」を大学博物館フロアに設置し、本学学芸員の協力も得て「博物館実習」を重視している。司書課程・司書教諭課程では、2013年度より、メディア授業の開講時間を特定の曜日・時限に配置する方法を取りやめて集中講義形式とし、最終試験も6・7時限に集中させることで学生の履修環境を改善した結果、メディア授業開講科目のうち6科目の履修者合計が156名(2012年度)から262名(2013年度)へ増加(対前年度比16.8%)した。社会教育主事課程では、2013年度に履修開始年次の引き下げを行い、「社会教育実習」を他大学に比べ長時間(12日間)することとした。社会教育課題研究はプロジェクト型授業で、実践と省察を往還するカリキュラムを構築している。

留学生のための「日本語・日本事情」は、正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生等が履修可能な上級の日本語科目で学部の科目として設置している。一定の日本語力向上が図れるよう1年次、2年次に段階的に科目を配置している【4(2)-1-16】。

さらに上級レベルの学生を対象に日本語教育センターが「選択日本語」を設置し、総合的な日本語運用能力の向上に資する教育課程を整備している他、同センターで初級から中級レベルを主として交換留学生、国費留学生及び英語コースの留学生を対象とした「留学生共通日本語」を設置している【4(2)-1-17, 18】。

大学院においては、各研究科共通科目として、博士前期課程、修士課程の学生を対象とした「研究科間共通科目」、博士後期課程の学生を対象とした「プロジェクト系科目」を設置している。「研究科間共通科目」では、「英文学術論文研究方法論」等の科目において4段階にレベルを分ける等の体系化を図っている。「プロジェクト系科目」は、先端数

## 基準4（2）教育課程・教育内容

理科学研究科では必修科目に指定するなどコースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程を編成している【4(2)-1-3, 19】。

### ＜グローバル人材育成に関わる科目群の授業科目の開設と教育課程の体系的編成＞

グローバル人材育成に関わる科目群の教育課程の編成・実施に関わる方針（基準4（1）に説明）に基づき、以下のように全学共通の授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。本科目群はグローバル人材としての素養を段階的に養成するものとし、第1段階として語学力を底上げするための「学部間共通外国語科目（短期海外語学研修含む）」や「実践的英語力強化プログラム」等の科目群、第2段階として語学だけではなく専攻の専門科目や異文化を理解するための「国際教育プログラム」や「グローバル人材育成プログラム」等の科目群、第3段階として、長期留学やダブルディグリープログラム、そして第4段階を卒業後のキャリアステージとして位置づけている【4(2)-1-4：2～3頁】。

学部間共通外国語科目では、4キャンパスで半期合計約130のクラスがある。会話科目を中心に科目を開設しているが、学部に設置されていないラテン語・ギリシア語・アラビア語等も設置しており、学生に多様な学習機会を提供している。【4(2)-1-20, 2～5頁】学部横断で設置されている科目であるため、本学学生であれば4キャンパスのうちいずれのキャンパスでも受講可能としている。また原則全ての言語で授業の難易度に応じて「Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のグレード制を設け、履修時には能力別クラス編成を行い、ている。グレード科目に対し「原則として履修順序はグレードの順とする」「異なるグレードを同時に履修することはできない」という履修ルールを設け、科目の順次性を保っている。【4(2)-1-20, 2～5頁】また、シラバスにおいて各語種のクラスのグレード別に、「現在のレベル」「到達レベル」を明示している。【4(2)-1-20：33～35頁, 89～91頁, 101～103頁, 113～114頁, 131～137頁】的履修を担保している。なお、「海外語学研修プログラム」（カナダ・ヨーク大学・マクマスター大学、イギリス・シェフィールド大学、ケンブリッジ大学）も学部間共通外国語の単位として認定している。

学部独自の「短期海外交流プログラム」は、政治経済学部の「UCバークレー・サマーセッションプログラム」や国際日本学部の「セメスター留学制度」等多数実施している【4(2)-1-21：132～139頁】。

教育開発・支援センターの教育の国際化専門部会は「国際教育プログラム」を運営している。各学部に設置された英語による授業科目である「基幹科目」と各学部の国際関係科目（日本語）を活用した「選択科目」によって構成しており、配当年次と科目分類により段階的に履修することを明示している。また基幹科目・選択科目はそれぞれ「異文化理解（分類1）」「文化・歴史（分類2）」「法律・政治（分類3）」「経済（分類4）」の科目群に体系化され、基幹科目12単位以上（GPA2.5以上）、選択科目18単位以上を修了要件としてプログラムの修了認定を行っている【4(2)-1-21：108頁】。

## 基準4（2）教育課程・教育内容

また、「国際協力人材育成プログラム」において、体系的な履修の目安とする為、全科目にナンバリングを付した。プログラムには修了要件があり学生に提示している。

### 【4(2)-1-21:25 頁】

全学共通科目として配置している「グローバル人材」の育成を行う4つの全学部共通プログラム（「国際協力人材育成プログラム」、「日本ASEAN相互理解プログラム」、「グローバル人材育成プログラム」、「国際教育プログラム」）について、2013年度ではシラバスが各プログラムで作成されていたが、教育開発・支援センター内でグローバル人材の育成を学生に対しナビゲートする冊子（グローバル・ナビ）としてまとめる事を提案し

【4(2)-1-22】、各学部の特色ある教育や、留学支援体制などを同冊子に載せ2014年度4月1日から発行し、これを学生に示し、本学で開催されている4つの国際化プログラムについて各特長を周知することができた。

### ＜「グローバル人材育成プログラム科目」「日本ASEAN相互理解プログラム科目」＞

「グローバル人材育成プログラム科目（カリフォルニア大学デービス校等への海外研修科目含む）」と「日本ASEAN相互理解プログラム科目（ホーチミン市国家大学等への海外研究科目含む）」は、それぞれ文部科学省「グローバル人材育成推進事業」及び「大学世界展開力事業」の採択にともなって2013年度から設置した科目群で「国際連携機構」が運営している。この科目群は、グローバル社会で活躍する人材やアセアン地域の理解を目的に座学と海外研修を組み合わせた内容となっており、2013年度は合計4科目6コマ設置した。その教育課程は、本学キャンパスにおける事前教育科目と、現地におけるフィールド科目を段階的に履修し、語学力向上と海外での学修を体験することを特色としている。さらに2014年度からは、実習系科目の充実を目指し、「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」に6科目9コマを追加設置した【4(2)-1-21, 56頁及び76頁】。

### ＜国際協力人材育成プログラム科目＞

立教大学・国際大学共同プログラムで2014年度には11科目13コマを設置している。「モチベーション・パス」で基礎を修得し、「キャリア・パス」で実践的なスキルを体得する段階的教育課程を編成している。「キャリア・パス」には、ミャンマーへの「海外実習」を設置している【4(2)-1-21】。

### ＜英語科目のみで学位を取得できる教育課程等の設置＞

教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成する」こと、さらに外国人留学生の出身国の多様化、研究教育の高度化を目的に、英語科目のみで学位を取得できる教育課程を7コース開設している。入学状況は別表のとおりである【4(2)-1-23】。

この他、教育の国際化に資するコースとして、マレーシア政府からの留学生を3年次編入で受け入れる「ツィニングプログラム」（マレーシアJAD編入試験）を理工学部で実施している。また、政治経済学部が2014年度から米国の大学とのダブルディグリープログ

## 基準4（2）教育課程・教育内容

ラム（学士課程）、デュアルディグリープログラム（学士課程及び修士課程）の設置を予定している。

### 英語による学位取得ができる学部・研究科（英語コース）等への入学状況

No	課程	学部・研究科（コース名）	開設年度	入学状況（留学生）
1	学士課程	国際日本学部国際日本学科（イングリッシュ・トラック）	2011年度	2011年度 13名入学 2012年度 13名入学 2013年度 17名入学 2014年度 6名入学
2	専門職学位課程	ガバナンス研究科ガバナンス専攻公共政策プログラム（英語コース）	2006年度	2011年度 16名入学 2012年度 22名入学 2013年度 21名入学 2014年度 2名入学
3	博士前期課程	経営学研究科経営学専攻ダブルディグリープログラム（マレーシア工科大学）	2010年度	2011年度 3名入学 2012年度 3名入学 2013年度 5名入学 2014年度 6名入学
4		経営学研究科経営学専攻ダブルディグリープログラム（韓国ウソン大学）	2013年度	2013年度 3名入学 2014年度 1名入学
5		理工学研究科建築学専攻 国際プロフェSSIONALコース	2013年度	2013年度 2名入学 2014年度 3名入学
6	博士後期課程	先端数理科学研究科現象数学専攻	2009年度	2011年度 4名入学 2012年度 2名入学 2013年度 1名入学 2014年度 1名入学
7		グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻	2014年度	2014年度 春 1名入学 秋 1名入学

### <教育課程の国際化と『国際連携機構』によるグローバル化の推進>

本学は、「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」の採択を契機に、当時「世界に開かれた大学」をコンセプトとした学長方針とリンクして、2009年10月、学長を機構長とする「国際連携機構」を設置し、グローバル人材の養成を全学的に推進している。「教育の国際化」は全学的に進み、外国人留学生数の大幅な増加、英語による学位取得コースの拡充、海外拠点の設置、及び全学の受入れ支援体制整備など、留学生の受入れ関連の事業は大きく進展した。アメリカの名門大学によるプログラムや海外インターンシップ、並びに、専攻内容に即した専門科目の見識を深めるため実施される学部独自の短期プログラムや Semester 留学プログラムを開発し実施している。こうして、従来の協定留学と認定留学だけではなく、学生の興味、関心や計画に合わせた留学プログラムが継続的に提供され、多様

## 基準4（2）教育課程・教育内容

化が図られている。希望者が多いが、学費が高額になる留学に関しては、授業料を負担して1学期間または1学年間留学できる留学制度（授業料負担型協定留学）を設け、新たな協定留学（授業料負担型）プログラムを設け、新たな選択肢の提示が可能となった。

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」では「グローバルコモン・プログラム」というプログラム名称の下で、①外国人留学生数の増加（2013年度に留学生1,600名）と外国人教員比率の引上げ、②英語による学位取得コースの増設、③外国人留学生の受入れ支援体制の確立、④海外拠点を通じた国際連携の推進、⑤日本文化・技術・システムなどの情報発信等を進めてきた。グローバルコモン・プログラムによる計画を着実に進め、2011年度の間評価では、「A」評価を得ている。

外国人留学生の学位課程のみならず、各学部・研究科及び国際教育センターでは、数多くの学部間、大学間での留学や短期海外派遣プログラムを運営している。特に学部独自による「短期海外留学プログラム」は数多く実施されており、例えば法学部は「ケンブリッジ大学ペンブルック・カレッジ夏期法学研修」等3か国3大学、商学部は「プレMBAプログラム（ヨーク大学）」「ラグジュアリーマネジメント入門」等2か国3大学、政治経済学部は「UCバークレー・サマーセッションプログラム」「リヨン政治学院プログラム」等4か国5大学で行っており、学部の専門性に応じて実施されている点に特徴がある。長期留学（協定留学、認定留学）も学部間で独自の海外協定を締結し、学生交流を行っている。国際日本学部においては、「セメスター留学制度」としてオレゴン大学、ニューヨーク州立大学、オックスフォード大学等5大学に派遣し、さらにフロリダ州立大学の学修とウォルトディズニーでのインターンシップを組み合わせた「セメスター・インターンシップ留学制度」を実施している。このように学部間・研究科間等による海外協定やプログラムがベースとなる学生派遣に加え、国際連携機構が中心となって大学間協定による交換留学の推進や、認定留学する学生の支援を進めているところに本学の特長がある。2014年度5月現在、海外協定校236校中、部局間協定は42校となっている【4(2)-1-24:14頁～24頁「学部間・研究科間協定留学」】【4(2)-1-4:10～25頁】。

### <外国人留学生、海外派遣学生の状況（受入れ・派遣の方針、国籍・人数等の実績）>

教育のグローバル化を進めた結果、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の採択の増加【4(2)-1-28】や学内奨学金の充実【参照：基準6】もあり、外国人留学生の受入数が1,187名（2014年5月時点）に、海外派遣学生数は312名から847名にまで増加した【4(2)-1-2:表19・20】。海外派遣学生数847名のうち、正規留学を誘引するために国際連携機構が全学部共通で募集している「短期海外語学研修」に2013年度は277名が参加している。この研修は6言語について11か国24大学で実施している【4(2)-1-2:表22】。また、交流拡大のために協定締結の増加を図る努力を継続し、2009年度末から2014年5月にかけて、海外協定校は119校から243校に増加している。単なる協定大学数の増加ではなく、学生交流の増加を重視し、「キャンパスの多様化」という学長方針の下で、外国人留学生の出身国も53か国・地域へと多様になってきている【4(2)-1-2:表19-1】。



## 基準4（2）教育課程・教育内容

英語コースについては、教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成するため、外国人留学生を積極的に受け入れ、英語のみで学位を取得できる教育課程を学士課程、専門職学位課程、博士前期課程、博士後期課程の全ての課程において開設しており、2013年度には英語コースのみで約50名が入学している。この他、教育の国際化に資するコースとして、理工学部がマレーシアからの留学生を3年次編入で受け入れる「ツイニングプログラム」を実施している。

「日本語教育センター」では、外国人向けに「日本語短期研修プログラム」を行っており、2013年度は100名の参加者があった【4(2)-1-2：表23】。参加した学生の国籍は夏期がマレーシア・オランダ・ドイツ・ベルギー・シンガポール等の16か国、冬期はフランス・台湾・オーストラリア・韓国・ボスニア等の12か国であり、多岐にわたっている。さらに、国際的な質保証を確保するために国際機関「国際大学協会（IAU）」による外部評価（ISAS）を受ける等、教育の国際化の検証を進めている【4(2)-1-25】

### <外国人留学生、海外派遣学生への経済的支援の状況>

国際連携機構では、海外留学の阻害要因である語学力の不安と経済的不安を軽減するため、2011年度に正課科目として留学準備講座（「国際キャリア特論—留学のすすめ」等）を開設し、2013年度には留学中の前半に語学の授業を受けその後で正規課程を履修できる融合型留学を推奨する等、従来の語学研修プログラムとは異なるアプローチで海外留学を促進している。また2012年度には「明治大学学生外国留学奨励助成金」制度を創設し、留学先授業料が免除される交換留学、留学先授業料を負担する交換留学、全て自己負担の認定留学のいずれの場合にも、選考の上、支給される「給付制助成金制度」を開始し、最大150万円程度（本学授業料相当額及び30万円）を助成できるよう、海外派遣制度の改善を図り、経済的不安を軽減する取組みに努めている【4(2)-1-26】。

外国人留学生を対象とした経済的支援制度として、私費外国人留学生奨学金【4(2)-1-27】及び私費外国人留学生の授業料補助制度【4(2)-1-28】を設けている。

2012年度より従来の海外留学助成制度を改め、「明治大学学生外国留学奨励助成金」制度を新設した。これは留学経費助成（年額30万円上限）及び留学授業料助成（留学先の授業料相当額を上限とした本学授業料相当額）を行うもので、2011年度と比較して約5.5倍の予算措置を講じた。このことにより、本制度で助成した者は、2012年度70人から2013年度162人に倍増した【4(2)-1-2：表42】。短期プログラムについても、日本学生支援機構短期派遣奨学金の支給増大に積極的に取組み、2014年度には646人、92,240,000円の採択となった【4(2)-1-29】。

正規学生を対象とした明治大学私費外国人留学生第一種奨学金については、2013年度に学部生57名、大学院生120名が受給している。授業料補助制度については、607名の外国人留学生が対象となり助成を受けた。【4(2)-1-2：表42】

### <海外拠点（北京、アセアンセンター、マレーシア等）>

## 基準4（2）教育課程・教育内容

海外拠点として、2011年4月の「北京サテライトオフィス」（北京事務所）の設置に加え、2013年5月、タイ・バンコクの本学協定校シーナカリンウィロート大学内にアセアン諸国との連携の拠点となる「明治大学アセアンセンター」を開設した。【4(2)-1-4：30～31頁】。2014年度からは、センターと本学を遠隔講義システムでつなぎ、「東南アジア理解講座（タイの言語と文化）」の授業を実施している。今後も遠隔講義システムによって現地学生に対する日本語や日本理解のための授業、本学学生のための授業を拡充する予定である【4(2)-1-30】。

### <外国人留学生に向けた特色ある教育活動>

外国人留学生へ本学の教育内容を紹介アピールする工夫として「日本語教育センター」では、夏期と冬期に「日本語短期研修プログラム」を行っている。2013年度はさらに通常プログラムでは時期的に参加が難しいアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン・本学協定校）の学生に対して、別途特別プログラムを実施し、2014年5月にはさらにそれを発展・拡充し、受け入れ学生数を確保するとともにASEANプログラムを補完するものとして「日本語短期研修プログラム（ASEAN）」を実施した【4(2)-1-31】。2013年度の参加者は計100名にのぼる【4(2)-1-2：表23】【4(2)-1-32】【4(2)-1-33】。参加した学生の国籍は夏期が16か国（イギリス・インドネシア・オーストラリア・オーストリア・オランダ・シンガポール・台湾・中国・中国（香港）・ドイツ・フィリピン・フランス・ベトナム・ベルギー・マレーシア・モンゴル）、冬期は12か国（インドネシア・オーストラリア・オーストリア・韓国・台湾・中国・ドイツ・フィリピン・フランス・ベトナム・ボスニアヘルツェゴビナ・マレーシア）で多岐にわたっている。参加学生の多くはこれを契機に本学への交換留学及び大学院進学に興味を示している。

### <上記以外の各種プログラムの現況>

この他、14か月から16か月かけてパリの大学において学位を取得する仏・ルノー財団と日本の13大学との協定による「ルノー財団プログラム」や、カナダの大学と1週間程度の短期交流と交換留学を行う「日加戦略的留学生交流促進プログラム」といったコンソーシアム型の留学プログラムを実施している。また、本学が設立に協力した「吉岡奨学金マレーシア日本国際工科学院（マレーシア工科大学）留学プログラム」は、1年間の留学に係る学費、航空券、宿舍費、生活費に関わる奨学金が支給されるプログラムでアジアをリードする技術者・研究者を育成することを目的としている【4(2)-1-24：26頁～27頁】。

こうした全学的な国際連携推進の取組みを進める中で、2012年度には新たに3つの文部科学省による国際化に係る支援事業（①大学間連携共同教育推進事業、②グローバル人材育成推進事業、③大学の世界展開力強化事業）に選定され、教育のグローバル化に向けた教育改革を推進している【4(2)-1-34】。

本学は、日本の大学で最初に国連アカデミックインパクトに参加した大学の一つであり、国連アカデミックインパクト原則に合致した活動を積極的に推進するとともに、国連難民高等弁務官駐日事務所とも2010年に協定を結び、難民学生を積極的に受け入れている。ま

た、本学は、日本とカナダの学生が地球規模問題について英語で議論する場を提供する「日加戦略的留学生交流促進プログラム」の議長校を務めており、こうしたコンソーシアム型連携の拡充にも注力している。さらに、明治大学アセアンセンターを基盤としてASEAN諸国の主要大学との学術連携を強化している。

### ③ 教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性

学士課程の教育課程の適切性の検証については、各学部教授会が責任主体であるが、全学的な調整機関として、「教務部長」が責任者を務める「教務部委員会」が、教育課程の改廃を含めた検証主体となり、スクラップ&ビルドを基本とする方針を定め、その手続きを定めている。手続きは、毎年度11月の教務部委員会において教育課程の変更手続きに関するスケジュールについて各学部にも周知される【4(2)-1-35】。授業科目を改廃する場合には、「カリキュラム改正理由書」とともに「学則別表新旧対照表」を教務部委員会に提出し、全学的な見地から慎重に審議、承認している。2013年度の改廃状況（2014年度授業科目）は、各学部のカリキュラム充実、国際化に関わる共通科目の充実を中心に、増加45コマ、削減3コマとなっている【4(2)-1-36】。例えば農学部の2013年度の改正では、総合科目共通科目群第一分野に「Global Competence A（実りある海外体験）」、「Global Competence B（異文化理解と適応力）」、「Global Competence C（日本文化の理解と発信力）」を新設する等、国際化を一層推進し、学生の目を世界に向けたための科目を新設し、目指すべき人材像に掲げる「専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成する」に資するカリキュラムの改善が進められるなど、改善に資する適切な検証プロセスとして機能している【4(2)-1-37】。

全学共通科目群の教育課程の適切性の検証については、以下のとおり、各責任主体となる組織で行われている。

「学部間共通科目」の検証については、教務部委員会の下に置かれる「学部間共通科目運営委員会」が責任主体となり、学部間共通総合講座の他、共通語学科目、体育実技科目の学部間相互乗入れ等の共通科目について検証を行っている。検証のための指針は、各学部間における科目履修、単位修得の垣根を低くし、学部間共通科目化を推進することであり、2013年度は計4回委員会を開催した。また、学部ごと、入学年度ごとに異なる履修取り扱いについて、学部による制限を取り払い、学部間共通総合講座の見直しを行うなど検証結果を適切に改善へとつなげている

学部間共通総合講座については、増加傾向にある講座の見直しを行うため、2013年度中に2014年度開講講座について、講師の担当授業回数の上限を設け、コーディネーターの役割を明確にする等の策定方針を改めた。【4(2)-1-38】

## 基準4（2）教育課程・教育内容

「情報関係科目」の検証については、教育の情報化推進本部の情報教育推進部が責任主体である。学生、担当教員、運営主体の意見を反映しながら、特に技術革新の著しいIT環境の変化に対応できるよう検証し、教育課程の改善へとつなげている。

「学部間共通外国語」の検証については、「学部間共通外国語教育運営委員会」が検証主体を担い、年4回委員会を開催している。6月の委員会にて、前年度の履修者数等を報告、現状を把握したうえで10月の委員会において、次年度の授業計画（設置コマ数、開設科目等）を検討し、1月の委員会において次年度の授業計画を確定している。

「国際教育プログラム」、 「国際協力人材育成プログラム」の検証プロセスについて、「教育開発・支援センター」の「教育の国際化専門部会」が責任主体となり、履修状況等の実績を勘案し、教育課程全般にわたる改善や次年度の授業計画の方針について定めている。2013年度の検証の結果、2014年度には英語による授業である基幹科目の拡充が行われ、科目も増加した【4-(2)-1-39】。

「グローバル人材の育成に資する科目群」の検証プロセスについて、2013年度に設置した「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」は、国際連携本部に設置した「大学の世界展開力強化プロジェクト」及び「グローバル人材育成推進事業プロジェクト」が責任主体となり検証を行い、国際連携機構会議に提案・審議のうえ、本学教務部委員会、学部長会に上程している。2013年度は2014年度の科目増設に関わる検討を行った。「留学生共通日本語」については、国際連携機構日本語教育センターが責任主体となり、授業計画を策定したうえで、教務部委員会、学部長会に上程している。なお、カリキュラムの見直しについては半期に1度開催する「留学生共通日本語担当者会」において授業担当者の意見を集約したうえで、日本語教育センターにて協議を行う。カリキュラム改編については、国際連携機構会議に提案・審議のうえ、教務部委員会、学部長会へ上程する。国際連携機構では国際教育センターを設置し、協定留学及び短期海外語学研修に関わる学生の送り出しの検証を行っている。新規の協定締結や学生募集等の教育課程に影響を与える事項については、特に国際教育センターの執行部会において毎年検証を行っており、国際連携本部に上程・報告を行っている【4(2)-1-40】。

「資格課程科目」の検証プロセスについては、「資格課程委員会」が責任主体である。特に司書課程においては、日本図書館情報学会が実施している「図書館情報学検定試験」の受験を受講生に求め、検定試験の結果を分析し、受講生の学修成果が十分でない領域を把握することで、教育課程の改善につなげている。司書課程・司書教諭課程の全ての講義科目で導入している「メディア授業」は、「チューター」や「ラーニングコンシェルジュ」という学習支援スタッフを置き、受講生からの質問等に即時に回答することにより、学習環境の整備に努めている。その結果、eラーニングにおける個別学習のもつ問題点が克服された。例えば、司書課程主要3科目（図書館情報学概論、図書館サービス論、図書館情報資源論）では、修了率（対面授業履修生：83.7%/メディア授業履修生：86.3%）、S評価取

## 基準4（2）教育課程・教育内容

得率（対面授業：18.1%/メディア授業：29.4%）ともに、対面授業履修生に比べて優れた成果を挙げている。

大学院における「研究科間共通科目」の検証プロセスについては、前年度の履修状況等を6月に開催される「研究科間共通科目運営委員会」で検討し、次年度の方針を策定する。同時に新規科目についての公募を行い、11月開催の同委員会での検討、大学院委員会で次年度の計画を決定している。

メディア授業（eラーニング）の教育の質保証と検証プロセスについては、「ユビキタスカレッジ運営委員会」が責任主体となり、検証結果を教務部委員会、資格課程委員会、司書講習運営委員会などと共有している。役割分担として、カリキュラムについては、資格課程委員会や司書講習運営委員会、各学部が担い、ユビキタスカレッジ運営委員会は学習支援、授業支援の実績を踏まえ、学修成果を把握し、教材（コンテンツ）の検証と改訂、およびそれに基づく教材制作時のアドバイス、学習支援方法の検証等を行っている【4(2)-1-41~43】。

教育の国際化のあり方について外部の視点から検証するために、2013年度3月に国際機関「国際大学協会（IAU）」から、外部評価を受けた。国際連携機構を中心に全学的な実施組織を設け、IAUの提供する「IAU International Strategies Advisory Services（ISAS）」に対応し、昨年採択されたグローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業、さらには2013年度が最終年度になるグローバル30事業等で展開している本学の国際化戦略の達成目標の適切性や、政策上の過不足などについてアドバイスを受けた。ISASは自己評価とピアレビューからなる8カ月程度のプロセスであり、ISASの提供する量的な評価指標、質的な評価指標に沿って国際化の目標、取り組み、成果の整合性を検証していくことで、国際通用性ある教育の質保証に資するものとなっている。ISASでは、(1)国際戦略の明確化、(2)ガバナンス改革、(3)協定校レビューと新規開拓、(4)海外学生のリクルート、(5)外国語教育、(6)学位プログラム、(7)教育の国際化、(8)カリキュラム・教授法、(9)FDとSD、(10)キャンパスの国際化、(11)留学生の受け入れ政策、(12)留学と学生交換と幅広いアドバイスを受けた。これまで、国際化の推進にあっては、各種施策の実施に重点が置かれてきたが、国際化の専門家によるアドバイスでは、より戦略的な視点から実施する方法や改善点についての指摘を受け、実情にあったアドバイスが得られた【4(2)-1-25】。

### **（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**

#### **① 学士課程・修士課程・博士課程の教育に相応しい教育内容の提供**

**（何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか）**

＜学士課程・修士課程・博士課程の教育内容＞

## 基準4（2）教育課程・教育内容

教育課程と教育内容の責任主体は各学部・各研究科であるが、本学の教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成する」ために、学部設置カリキュラムを基礎としながら、学部間共通の科目として、学部間共通総合講座や情報関連科目等の「全学部に通ずる教育に関わる科目群」として教養教育的科目、外国語科目、情報教育科目、資格課程科目等を開設し、「グローバル人材の育成に関わる科目群」として語学力の向上や異文化理解、海外での学修体験等を含めた科目を提供している。これら授業科目の一部ではメディア授業（eラーニング）の形式で科目を実施し、4つのキャンパスで同様の学習ができるよう配慮している。

学部間共通総合講座は、学部設置のカリキュラムを基礎としながら、なお学部や文理の枠を超えた学際的授業を提供することにより、学生の学問的視野を広げ、問題発見能力や判断力を養うものである。各々の講座は、各分野で活躍するゲストを招き、現代社会で話題となっている事柄、最先端のホットなニュース等をテーマに取り上げている。この講座を履修することにより、知的好奇心が刺激され、自分が学んでいることの意義と目標を再認識し、学習意欲を喚起することができる。講座の体系は2014年度よりテーマごとのカテゴリーについて名称を含め見直し、「初年次教育・リベラルアーツ教育講座」「キャリア教育講座」「国際社会講座」「時事講座」「ビジネス・専門実務講座」「明治大学講座」「実習・実技・実践講座」の6つに分類しなおしたことで、学生にとってカテゴリーごとのテーマが推測しやすくなり、興味を持つテーマとのマッチング環境が向上した。【4(2)-1-44】特徴的な科目として、初年次教育としての「図書館活用法」がある【4(2)-1-45】。全学部学生が受講可能であり、2013年度は4キャンパスで7講座を開講し、約340名が履修している。「図書館リテラシー」「情報リテラシー」「学術リテラシー」の3つのリテラシー能力の習得を授業の目標とし、さらに学生が身に着けるべき28項目の具体的な学習達成目標を定めている【4(2)-1-46】。学習達成目標の達成度を図るために、「図書館活用法タスクフォース」が毎学期「総合テスト」及び「アンケート」の分析を行い、その結果を基に授業内容・教授法を改善している。最終授業時のアンケートでは、「図書館の資料、情報の探し方が分かるようになった」、「効率よく探せるようになった」という情報・文献検索に関する役立ちと、「レポート・論文の書き方の基本を知ることができた」というレポート・論文作成に関する役立ちが数多く挙げられ、本授業が学生の情報リテラシー、学術リテラシー能力の向上に効果を上げていることが示されている。これは、学習達成度を測定し、その「学習達成目標の再確認（追加、削除、統合等）」によって教育内容を組織的に改善してきた成果とも言える【4(2)-1-47】【参照：基準4（4）】。

また、現場体験の中で問題解決のための課題探求能力を高めるPBL（Project-Based Learning）型の教育として、学生が自ら原作翻訳から舞台上演の企画運営を行い、実際に舞台を上演する「明治大学シェイクスピアプロジェクト」がある。企画運営やキャスト（俳優）だけではなく、監督、演出、プロデューサー、照明や衣装などもプロスタッフの助言を受けながら学生が主となって担当する。11月上旬に「明治大学アカデミーホール」にお

## 基準4（2）教育課程・教育内容

いて5公演ほど上演し（入場無料）、例年3,000名以上の来場者がある。2013年度には本プロジェクトは10年目を迎え、「ヘンリー四世」を上演した（詳細は、基準4（3）「教育方法」を参考）。

「情報関係科目」の教育内容は、シラバスで確認できる他、担当教員が担当科目の紹介を説明する動画を用意し、教育の情報化推進本部のホームページから閲覧できる【4(2)-1-48】。教育内容は、「エレメンタリー階層」（「ICTエレメンタリー」）として、高校の教科「情報」で十分な成果をあげられなかった学生を対象とし、基本的なパソコンの利用方法やネットワーク利用スキル、情報との接し方を学習し、「基本階層」（「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」）では、基礎的な情報の知識・技能と利用方法を習得するとともに、情報の役割と意義についての問題意識を養うことを目的に、コンピュータやインターネットの活用方法、officeリテラシー、メディアとのつきあい方、倫理と法律などを学習する。さらに「応用階層」（設置科目「ICT統計解析Ⅰ・Ⅱ」、「ICTデータベースⅠ・Ⅱ」など）では、高度な情報の知識・技能と利用方法の習得のため、分野ごとに統計解析、データベース、メディア編集、アプリ開発、コンテンツデザインの各科目を設置している。「総合発展階層」（「ICT総合実践」）は、各科目での学修を踏まえアプリケーション活用スキルを実践で役立てる科目である。例えば、プロジェクト形式で課題に取り組み、問題発見・情報収集・問題解決、コンテンツ作成・成果発表プレゼンテーションを総合的に習得している。

「資格課程科目」の教育内容は、各課程において免許・資格に関わる根拠法令に基づいて授業科目を開設している。教職課程では法令に基づく諸科目を本学として4つの領域に体系化している。2013年度から教職への意識向上を図る「教職実践演習」を開講したことで、「模擬授業室」を活用した学生相互のグループ学習が活発に行われている【4(2)-1-15】。学芸員養成課程では「学芸員養成課程実習室」を大学博物館フロアに設置し、大学博物館学芸員の協力も得て大学博物館各部門（考古・刑事・商品）と大学の地域連携協定先の一つである長野県長和町の「町立黒耀石体験ミュージアム」で「博物館実習」を実施している（2012年度は実習生78名）。長和町での実習は歴史文化遺産の活用を長和町教育委員会と共同して進めているもので、実習参加学生には博物館と地域の関係を実践的に学修する機会となる一方、大学の社会貢献事業としても評価されている。地域文化資源を博物館でどのように継承し、活用するかという課題への取り組みとして、高い評価を得ているとともに、受講生に地域と博物館を考える絶好の機会となっている。さらに学生の専攻にあった実習を行うため、例年全受講生の20%前後が博物館で館務実習を行っている（2013年度は15名）【4(2)-1-49】。司書課程・司書教諭課程では、「図書館実習」を内容とする「図書館特論」を設置し、図書館の現場を知り、実務を経験する学習機会を提供している。また選択科目「図書及び図書館史」を必修科目「図書館文化論」として開講し、図書館や情報メディアに関する歴史的理解を図っている。「情報メディアの活用」では「図書館演習」を組み入れ、電子メディアと印刷メディアを活用した技能の育成を図っている。社会教育主事課程においては、実践と省察を往還するカリキュラムにおいては、「教え」―「教えられ

## 基準4 (2) 教育課程・教育内容

る」関係から、学生が自らの実習経験をとらえなおすことを通して学び、教員は学生の省察がより深まるように知見を示していく役割となる。さらに、本学では「社会教育実習」と「登戸探求プロジェクト」の学生が、授業で経験した実践を語り合う「明大ラウンドテーブル」を実施し、現場の社会教育関係職員にも参加を求めている。実践に関心を持つ聴き手を得て、経験をじっくりと語ることを通じて、断片的なノウハウではなく、人々のくらしの文脈に即した学習とその支援の意味を学ぶことができる。「明大ラウンドテーブル」では、現場職員10名が参加し、学生の報告を聴くとともに職員自身の実践経験を語る場もなっている。この取り組みは、学部段階の養成課程における現場職員の参加として注目され、日本社会教育学会や社養協（社会教育主事養成大学の連絡会）で報告（2013年11月30日）を求められている。

留学生のための「日本語・日本事情」は、正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生等が履修可能な上級の日本語科目で学部の科目として設置している。一定の日本語力向上が図れるよう1年次、2年次に段階的に科目を配置している【4(2)-1-16】。さらに上級レベルの学生を対象に日本語教育センターが「選択日本語」を設置し、総合的な日本語運用能力の向上に資する教育課程を整備している他、同センターで初級から中級レベルを主として交換留学生、国費留学生及び英語コースの留学生を対象とした「留学生共通日本語」を設置しており、日本語未習者から上級レベルまで、幅広いレベルの外国人留学生に対して、半期毎に進級しながら段階的履修が可能となる包括的なプログラムを提供している【4(2)-1-17, 18】。なお、課題となっていた初級レベルを対象とした「入門プログラム」の各クラス週2回の授業設置が実現できた。

大学院の「研究科間共通科目」の教育内容は、各研究科のカリキュラムを補完し、国際的・学際的分野や研究成果の英語による発信能力を涵養することを目的として、「学術英語コミュニケーション（初級、中級、上級の3レベル）」、「英文学術論文研究方法論（初級、中級、上級、研究方法論の4レベル）」を体系的に習得できるよう初級クラスから難易度別にクラスを設置している。国際化への取組みを背景に、2007年度から2014年度にかけての設置クラス数・履修者数は、「学術英語コミュニケーション」と「英文学術論文研究方法論」が5クラス110名から29クラス276名と飛躍的に増加している【4(2)-1-50】。さらに本科目の「国際系科目群」ではアジアの経済社会論に関する内容を英語のみで授業を行っており、また「学際系科目群」では哲学、統計学、財政学、生命科学等の分野を学際的アプローチから新しい知の創造へと目指す教育が行われている。博士後期課程の学生を対象とした「プロジェクト系科目」は、若手研究者育成機能の強化に努めることを目的とした科目であり、その教育内容は、「研究・知財戦略機構」の下に設置されている「インスティテュート」における先端的研究成果を活用しており、2014年度は先端数理科学の分野で「先端数理科学インスティテュート」が4科目を開講している【4(2)-1-3】。

<グローバル人材の育成に関わる科目群の教育内容>



## 基準4（2）教育課程・教育内容

学部間共通外国語科目の教育内容は、学部の語学教育を補完し、主として会話を中心とした語学科目で構成されているが、特長的な科目としては「夏期・春期集中講座」があげられる。「夏期集中講座」は、夏期休暇中に本学キャンパス内で英会話・ドイツ語会話・フランス語会話・中国語会話の4語種を開講している。これらは、主にネイティブ・スピーカーの教員が担当し、少人数で集中的に行われる。英語クラスでは午前中にレベル別授業で「英語を学び」、午後はドラマ、ニュースペーパー、プレゼンテーション等の「Option Class」において「英語で学ぶ」授業が行われ、短期間で学習効果を上げている【4(2)-1-51】。また、夏期休暇中の語学力を高めるプログラムの幅を広げ、「海外語学研修プログラム」（カナダ・ヨーク大学及びマクマスター大学、イギリス・シェフィールド大学及びケンブリッジ大学）を学部間共通外国語の単位として認定している。春期休暇中には清里セミナーハウスにて英会話の「合宿型集中講座」を開講し、合宿中はほぼ英語のみを使用し、日常会話を実践する場として効果を上げている。2013年度は、夏期集中講座では4語種で190名、春期英会話集中講座では64名が参加した。講座最終日にはクラスごとに分かれて成果発表会（プレゼンテーション、外国語劇、調べ学習等）を行って成果を相互に確認している【4(2)-1-52】。

「国際教育プログラム」の教育内容は、国際文化、国際関係法、国際政治及び国際経済等の理解を深めることであり、これらの科目は英語で実施する科目（基幹科目）と、日本語で実施する科目（選択科目）に分類されている。なお、本プログラムを設置する目的は、これからの日本社会には単なる語学力だけではなく、全てにおいて地球規模で考察し活動できる人材が求められおり、このような背景の中、世界的視野を持ち、国際舞台で活躍する人材を育成するためである【4(2)-1-21:106頁】。国際教育プログラムは2007年度から開設しているが、プログラムの修了者がまだ1名しかいない。

また、「国際協力人材育成プログラム」の教育目標はグローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につけ（モチベーション・パス）、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材を自らデザインできる人材を輩出する（キャリア・パス）ことである【4(2)-1-21:18～19頁】。

「グローバル人材育成プログラム科目」や「日本ASEAN相互理解プログラム科目」の教育内容は、「地域研究講座（EU講座）」「東南アジア理解講座」といった科目において、日本アセアンセンターやEU及び加盟国大使館関係者をゲストスピーカーとして招き、現状の政策や実務経験に基づいた講義をオムニバス形式で実施している。「海外文化・専門集中講座」「東南アジア文化・専門集中講義」といった講義では、「カリフォルニア大学デービス校」、「ホーチミン市国家大学人文社会科学大学」及び「アテネオ・デ・マニラ大学」における約4週間の短期研修と事前学習を組み合わせ、異文化理解と適合能力の向上と、実践的な英語能力を養うことを目的とした短期海外研修を行っている【4(2)-1-53】。2014年度からはさらに実践的な学修プログラムの充実を図るため、「短期海外実習」「海外実習」「長期海外実習」「短期東南アジア実習」「東南アジア実習」といったインターンシップ及

## 基準4（2）教育課程・教育内容

びフィールドワークを課す授業科目，並びに実習科目を補完する事前，事後及び派遣期間中の実務学習を行う「海外実習課題研究」を設置した【4(2)-1-21】。

これらのことにより，英語力及び実務分野における現場力を有し，かつ他者・多文化への理解と洞察力を備え，それぞれの専門領域において活躍できる人材の育成を目指し，実践的な学修プログラムやインターンシップ等を行うとともに実務経験に基づいた専門家の講義を実施して，教育効果を高める工夫を行っている。

「国際協力人材育成プログラム科目」の教育内容は，明治大学・立教大学・国際大学の共同プログラムである。授業は全て英語で行われ，「国家間の貧富の格差」「人権・安全保障」「ミレニアム開発目標(MDGs)」「難民救済」等のグローバル・イシューを解決していくための知識や能力を身につけた人材を育成することを目的として，連携する国際協力機関からゲストスピーカーを招聘し，より実践的な内容を提供している。また，2014年度の夏季に開講する「アクティブ・リサーチ1」では，民主化の進むミャンマーでフィールド調査を行い，ヤンゴン大学において学生交流を行うなどの短期海外研修も含まれている。

「短期海外語学研修」として，在学生の海外留学を奨励することや，海外での生活を通して語学力を向上させることができるよう，約1ヶ月の「夏期海外語学研修・春期語学研修」で2013年度は6語種を9か国14大学で実施した。国際教育センターによる語学研修は，英語研修参加希望者の増大に対応して英語コースを増設（オーストラリア・アデレード大学）し，さらに2012年度には，スペイン語研修（アリカンテ大学），韓国語研修（梨花女子大学）を追加した。授業内容は，幅広く語学力の向上ができるよう構成され，さらに受け入れ大学によりその国独自の文化体験や課外活動を組み入れる等工夫がなされている【4(2)-1-2：表22】【4(2)-1-27：25頁】【4(2)-1-54】。

このように，留学準備教育としての，留学制度の理解と準備の仕方，語学力の向上，危機管理，留学の意味と将来の仕事観，帰国後の振り返りなど，体系的な授業の配置が整いつつあり，熱心に取り組む学生が増加している。2013年度の春季語学研修参加者のアンケートでは，60%以上の学生がより長期の留学に参加したいと回答している【4(2)-1-55】。

### <ユビキタス教育（メディア授業）における教育内容>

メディア授業は，eラーニングを活用した新しい教育方法であり，「インストラクショナルデザイン」に基づく授業設計と組織的な支援体制の2点を特長に教育が展開されている【4(2)-1-41～42，56～60】【参照：基準4（3）】。現在，メディア授業の教育内容は，経営学部の講義科目（非営利組織論など），資格課程（司書課程，司書教諭課程，教職課程）の講義科目（図書館サービス論，児童サービス論等）が中心である。「インストラクショナルデザイン」に基づく授業設計は，入口（どのような人が学習対象となる科目なのか）と出口（対象者がこの科目を修了すると何が身につくのか），授業評価基準の明確化を行うことから，授業内容の見直しを行っている。メディアによる学修期間中の教員による指導，学修状況の確認については，インタラクティブ性を確保することによって，よりの確に教育内容を示すことができている。インタラクティブ性の確保としては，各回の授業には，小

## 基準4（2）教育課程・教育内容

テスト、小レポート、ディスカッションなど、必ず学生が自ら手を動かし、そして、その内容をとおして理解度を教員がチェックするという仕組みにより評価が行われていること、また、質疑応答への対応として学習支援者を交えた組織的な支援体制を機能させ、教員と学習支援者【参照：基準4（3）】がチームとなって教育を実施していることが挙げられる。

メディア授業の実施形態は、フルeラーニング科目だけでなく、対面授業との組合せ（ブレンド型）の科目もある（3科目）ほか、演習を取り入れた科目の実施（1科目）、演習科目のメディア授業化にも取り組みを始めている（社会人向け講座「司書講習」からの実施【4(2)-1-61】）。学習成果の検証についても、メディア授業の取り組みの性質上、対面授業科目と同じ授業評価にとどまらず、メディア授業オリジナルの授業評価が行えるようインストラクショナルデザインの考え方を取り入れたアンケートを整備しているほか【参照：基準4（3）】、単位取得率や成績分布などのデータを基に実施し、教育内容の評価を行っている【参照：基準4（4）】。

### ② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

各キャンパスの図書館において、図書館リテラシー教育の一環として「図書館ガイダンス」を実施している。これは授業の1回を使い、図書館の利用方法、文献の探し方、資料の入手方法を実習形式で修得するものである。また「レポートの書き方講座」や「各種データベースの利用講座」なども図書館を主体に随時開催している。さらに、キャリア支援教育として学部間共通総合講座「キャリア講座Ⅰ」「インターンシップ概論」等の科目を配置し、初年次から段階的に科目を配置し、学生の進路選択に資する内容となっている。大学教育全てに共通する文献の探し方を教育することにより、学習支援の一端を図書館が担っている。

図書館ガイダンスの実施は、教員からの要望が強い。2013年度は、中央図書館は62回、和泉図書館は195回、生田図書館は25回、中野図書館は28回実施した。「図書館活用法」は、2013年度に新設された中野キャンパスでも開講し、全キャンパスで開講している。そのため、全キャンパスの学生に図書館活用法を履修可能とし、初年次教育を支援している【4(2)-1-62, 32頁】。

### ③ 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供（修士課程・博士課程）

#### <教育内容の高度化への対応>

大学院では教員が主体となって行う学内GP「教育改革プログラム」「他大学大学院生との研究交流プログラム」の公募によって大学院教育研究の強化を図り【4(2)-1-9】、さらに大学院教育振興費による大学院学生主体の「海外研究プログラム」「研究調査プログラム」を実施している。これら制度は、各研究科の授業及び研究指導を補完するプログラムとして展開しており、また公募型とすることで大学院学生に自己の研究を点検・説明する訓練、競争の機会としている【4(2)-1-63】。「教育改革プログラム」は、2013年度までの過去4ヶ

## 基準4（2）教育課程・教育内容

年は各3件採択した。「他大学大学院との研究交流プログラム」は、2011年度は11件の応募があり9件を採択した。2012年度からは、国内8件、新たに開始した海外が4件の応募がありすべて採択した。2013年度は、国内4件、海外11件の応募があり、国内2件、海外5件を採択した。このように年を追うごとに応募者数が増えている【4(2)-1-63】。このことにより、学生が外部資金の獲得を意識するようになり学術振興会特別研究員への申請も増加傾向である【4(2)-1-64】。

### <教育内容の国際化への対応>

協定校留学、認定校留学制度の他、文学研究科の「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」での海外大学等との研究交流の中で学位取得の促進、経営学研究科でのマレーシア工科大学、ウソン大学ソルブリッジ国際経営大学院とのダブルディグリープログラムの開始【4(2)-1-69：46頁】、理工学研究科建築学専攻の英語のみの授業・研究指導で学位が取得できる「国際プロフェッショナルコース」の開設【4(2)-1-65：166頁】等、各研究科・専攻単位の組織的な国際交流の展開が活発になってきている。12研究科（専門職大学院4研究科を除く）の外国人留学生は、2008年度入試志願者140名・入学者57名に対し、2013年度入試志願者457名・入学者119名と近年増加している【4(2)-1-2：表38】。国費留学生や交換留学生に対しては、「チューター制度」により、本学学生が教育のみならず日本文化を理解する手助けを実施している。2011年度より教養デザイン研究科が始めた「日本語論文指導講座（指導）」を2012年度から他研究科にも対象を拡大するとともに、教育補助講師による「日本語論文添削指導（添削）」も開始した【4(2)-1-66】。

加えて、本大学院では、優れた教育・研究業績を有する外国人学識者を招聘し、講義・セミナーおよび共同研究を通じて、本大学院の国際化及び教育・研究活動の発展に貢献することを旨とした「大学院外国人学識者招聘事業」を2012年度より開始した【4(2)-1-67】。この他にも、院生の英語による学術論文執筆を奨励し、研究活動を支援するため、英文学術論文校閲料の助成を行っている【4(2)-1-68】。

なお、2014年5月現在、12研究科及び研究科間共通科目の設置科目数（専門職大学院4研究科の設置科目は除く）は約4,200科目であり【4(2)-1-1：表17】、設置コマ数のうち英語による授業科目は147科目と教育の国際化を進めている【4(2)-1-69】。具体的には、経営学研究科のダブルディグリープログラムの実施、理工学研究科建築学専攻国際プロフェッショナルコースの開設、グローバル・ガバナンス研究科の開設など、大学院全体で英語による授業の開講数は、2013年度の105科目から、2014年度の147科目へ増加している。

## ④ 理論と実務の架け橋を図る教育内容の提供（専門職学位課程）

### <教育内容の高度化への対応>

ガバナンス研究科及びグローバル・ビジネス研究科においては、社会人のキャリア・パスを想定して専門的知識を修得できるようにしている。主要科目については、講義科目に演習科目を付加して、前者で理論を学び、後者で実務の問題に接近している。また、ケー

スタディ、ワークショップ、フィールドスタディなどの科目において実務と理論との接合が図られている。これら科目は、土日集中、夏期集中等の開講期の工夫も行い学習効果を高めている。また、院生が幅広い分野の基礎を修得する機会を提供することを目的に、各研究科において基礎科目を設置すると同時に2年間で専門能力を育成できる教育内容を提供している。また、法科大学院における司法からの派遣の他、ガバナンス研究科では国土交通省からの教員派遣協定、グローバル・ビジネス研究科ではみずほ証券寄付講座で実務家教員の派遣を受けており、理論と実務のバランスは確保されている。

#### <教育内容の国際化への対応>

ガバナンス研究科は、英語授業のみで修了可能なカリキュラムを編成しており、マレーシア政府派遣留学生や国際協力機構（JICA）が実施する人材育成支援無償（JDS）事業による留学生等、海外の行政官を中心とした留学生を2006年より受け入れている。留学生には英語による講義、演習科目のみで40単位を充足することができ、1年次から留学生個人について指導教授が配され、外国生活に早く慣れるよう配慮されている。外国人留学生については、現時点では政府派遣留学生、国費留学生に等に限定しており、目的意識・経済的基盤に問題はないと考えられる。また、留学生ラウンジにおけるきめ細かい対応は、学業生活を進める上で大きな支えになっている。グローバル・ビジネス研究科では、2012年度より国際認証機関による認証獲得や英語コースの新設等、グローバル戦略の具体的な検討に入る予定である。会計専門職研究科では、延世大学経営大学校（大韓民国ソウル特別市）との共同によるIFRS（国際財務報告基準）に関するワークショップの毎年開催のために試行的に学生および教職員の派遣を行った。

## 2. 点検・評価

### （1）効果が上がっている事項

#### ① グローバル人材育成に関わる科目群の体系的教育課程が学生の海外交流に効果を上げていること

国際連携機構において、大学間や学部間による協定やプログラムを基盤とした学生派遣も進めた結果、海外派遣学生数は、短期も含めて2009年度372名から2013年度1,012名へと増加している【4(2)-1-2：表20】。留学誘引科目として設置した全学共通科目のうち、「グローバル人材育成プログラム科目」に延べ35名、「日本ASEAN相互理解プログラム科目」に延べ49名の履修者があり、そのうち、前者については25名、後者については29名が海外フィールド科目を履修し、長期留学を視野に学習している。

また全学的な教育の国際化が進む中で「グローバル人材育成推進事業」では、合計16の留学プログラムを実施するほか、ノースイースタン大学とのダブル・ディグリー、テンブル大学とのデュアル・ディグリーも開始し、海外留学経験者数は、同事業における2013年度海外派遣学生数は960人に増大し、そのうち、単位取得を伴う海外留学経験者数は、756

人に増大している。海外有力大学との大学間協定及び学部間協定が増えたことにより、「大学間協定に基づく派遣日本人学生数」は2013年度には769人に増大しており、短期語学研修のみならず質的にも高い学生交流が維持されている【4(2)-1-2:表21・22】。このことから、全学的に展開されているグローバル人材の育成に関わる段階的な教育課程が、学部の専門性に応じた独自の国際教育交流を支える形式で、学生のグローバルな教育展開に効果を上げていることがわかる。

さらなる展開のためには、全学プログラム(科目)及び各学部プログラム(科目)が複数ある中で、学生が個々に設定する学習到達目標に対して適切に選択できるような配慮が必要である。

**② 外国人留学生、海外派遣学生への経済的支援の充実が学生の海外交流に効果을 上げていること**

学生の海外派遣について、「明治大学学生外国留学奨励助成金」制度は、2011年度と比較して約5.5倍の予算措置を講じた結果、本制度で助成した者は、2012年度70人から2013年度162人に倍増しており、効果があったと言える。

**③ 実践的な英語力強化を目的としたプログラムが英語力の向上に成果を上げていること**

海外留学プログラムへ参加するにあたり必要となる実践的英語力強化に特化した「実践的英語力強化プログラム」ではTOEFL講座等を実施し、全学部の1年生から4年生までの幅広い学生(合計476人)が参加し、各種語学数コアのスコアアップを達成している。本学では、専門科目を英語で徹底的に学ぶことによって初めて、世界で通用する強靱な知識と英語技能の結合が可能になると考えている。中でも、政治経済学部では、グローバル人材育成推進事業で導入されているe-ポートフォリオシステムにより、TOEIC600点以上の人数は、2008年度の275人から2013年度には1,016人となったことを確認しており、5倍近くに増えたことから効果が上がっているといえる。

**④ 司書課程・司書教諭課程の「メディア授業」の教育効果が高いこと**

司書課程・司書教諭課程の全ての講義科目で導入している「メディア授業」は、「チューター」や「ラーニングコンシェルジュ」という学習支援スタッフを置き、受講生からの質問等に即時に回答することにより、学習環境の整備に努めている。その結果、eラーニングにおける個別学習のもつ問題点が克服された。例えば、司書課程主要3科目(図書館情報学概論、図書館サービス論、図書館情報資源論)では、修了率(対面授業履修生:83.7%/メディア授業履修生:86.3%)、S評価取得率(対面授業:18.1%/メディア授業:29.4%)とともに、対面授業履修生に比べて優れた成果を挙げている。

**⑤ 大学院における教育課程の改善が「大学院学生による公募プログラム『海外研究プログラム』」の成果を拡張していること**

「大学院学生による公募プログラム『海外研究プログラム』」の応募者は、2009年度には29名から、2014年度には48名へ【4(2)-1-70】、さらに「大学院学生の学会発表に対する助成制度」の利用も2005年度103件から2013年度182件へと増加傾向にある【4(2)-1-71】。

研究科間共通科目の「学術英語コミュニケーション」と「英文学術論文研究方法論」や、「国際系科目群」の科目設置の効果は上がっている。

## **（2）改善すべき事項**

### **① 大学全体としてのグローバル人材育成に関わる教育課程の体系性が確立されておらず、学生の履修や学習成果の検証が行いにくいこと**

グローバル人材の育成に関する学部間共通の科目について、教務部の「国際教育プログラム」に加え、2013年度からは3つの文部科学省教育改革支援事業（グローバル人材、大学の世界展開力、大学間連携教育）の採択に伴い、それぞれの運営母体が「グローバル人材育成プログラム科目」「日本 ASEAN 相互理解プログラム科目」「国際協力人材育成プログラム科目」を開設している。このために、これら4つのプログラム間の相互関連性や体系性が薄く、それぞれの教育課程や教育内容の計画や検証が別個に動いており、大学全体として教育の国際化に関わる効果、改善点の検討等が困難である。

また、英語学位プログラムでは、ダブルディグリープログラムの学位取得者が少ないなどの課題もあるので、上記の全学的科目の連携と同時に各学部・研究科のプログラムとの連携も図る必要がある。

学生個々の学習成果の観点から教育の国際化についてみた場合、各プログラム単位で学習評価が行われ、全学的に学生の海外での学習経験・学修成果や語学レベルの測定・把握できるシステムができていない。

### **② 外国人留学生の受入れ政策に重点化が図られていないこと**

外国人留学生数は、学籍が発生する留学生のみをカウントしているが、現在は、短期留学が多く、長期留学は伸びていない。今後、こうした外国人留学生を増大させる必要があるが、外国人留学生を対象とした科目等履修生制度も2015年度からの募集準備を進めており、同制度を利用した積極的に広く留学生を受け入れていく必要がある。協定校は、量的には十分なものがあり、今後はチェック体制を構築し、名目的協定をできるだけ少なくしていく必要がある。

### **③ 国際大学協会（IAU）の外部評価「ISAS」の提言事項を改善につなげるには全学的な連携協力が必要なこと**

ISASで指摘された改革案は、広範且つ多岐に渡るため、国際連携本部だけでは、実施できないものが多い。今後は教学、法人、各学部・研究科にも、優先順位を示した上で全学的に改善計画を立案し、その遂行のための運営体制が必要であるが、現在はそのような体制がない。2014年度5月の国際連携運営会議では、改革案の報告を行い、出席した学部代表者からはISAS案実施に対する支持を受けているので、次の段階に進む必要がある。

### **④ 大学全体のグローバル人材育成に関する教育課程の検証プロセスが適切に機能していないこと**

教育課程の適切性を検証について、授業科目の改廃等については、教務部員会において、

教育課程の適切性の観点から検証を行っているが、近年の大学をとりまく環境・ニーズの変化から、教育課程が担う範囲も広がり、結果として大学全体としての設置科目数が増加している。時間割編制、教室規模の適正化等の総合的な視点から学習効果を確認し、教育課程の再点検が必要な状況である。特にグローバル人材を育成する学部間共通の科目ついて、検証する組織が国際連携機構と教育開発・支援センターの2つあり、さらに学部・研究科の独自プログラムがあり、個別のプログラムの検証はできるが大学全体のグローバル人材育成に関する教育の検証について、適切なプロセスを踏めていない。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

##### ① グローバル人材育成に関わる科目群の体系的教育課程が学生の海外交流に効果を上げていること

国際連携機構において、入学時オリエンテーション等を利用し、早期に「グローバル人材」育成の理念周知の徹底及び履修モデルの説明を行うことで、さらなる留学誘引プログラムの受講及び科目履修を促す。各学部・研究科の英語学位コースと連携して、海外有力大学とのネットワークや教育アライアンスを強化し、ダブルディグリープログラムの設置などを支援し、全学的な国際的な教育交流や外国人留学生の多様な学修ニーズに対応できる教育課程の編成を検討する。特に、海外インターンシップ、国連ボランティア、模擬国連など海外機関とのプログラム及び英語力強化のための海外課外プログラムを拡充する。また、語学力が不十分な学生に対し、「語学研修+語学研修後の正規科目履修」のブリッジ型プログラムを拡充し、多様な学生に海外留学の機会を提供し、留学経験者を増やしていく。外国人留学生への日本語教育については、より学生のレベルにあった科目を整備できるように検討する。

全学プログラム(科目)及び各学部プログラム(科目)を含めた大学全体の教育課程の編成・実施方針を明確化し、学生の学習到達目標に沿って段階的に履修できるようカリキュラム体系図を提示する。

これらの国際教育を国際水準で質向上をはかるため、「国際大学協会(IAU)」による外部評価(ISA S)の結果を活用して今後の政策を検討していく【4(2)-1-20】。

##### ② 外国人留学生、海外派遣学生への経済的支援の充実が学生の海外交流に効果を上げていること

外国人留学生に対しては、2014年度より「明治大学私費外国人留学生特別助成金」及び「明治大学グローバル選抜助成金」の新設により、留学生リクルートについて有効なツールができたと同時に、より多くの留学生に対し経済的支援を提供する体制が整った。既存の各種経済的支援制度について、学業成績により直接的にリンクした制度とすることで、在籍する外国人留学生の学習意欲を刺激するとともに、予算の増加抑制を図る。



**③ 実践的な英語力強化を目的としたプログラムが英語力の向上に成果を上げていること**

「実践的英語力強化プログラム」の高い効果が確認できているので、全学へ拡大を図ることを国際連携機構において検討する。また、英語力の低い学生に対しては、集中講座を通じて、海外の大学に留学できる英語力の習得を目指し、上達の程度に応じて、海外留学後に専門科目の授業を受けることができる「ブリッジ型プログラム」の導入を検討し、多様な選択肢を用意し、全学的な教育の国際化を推進する。

**④ 司書課程・司書教諭課程の「メディア授業（eラーニング）」の教育効果が高いこと**

司書課程・司書教諭課程では、メディア授業における効果も高いことが評価されたので、学習支援体制をより一層整備し、メディア授業の受講生における個別学習に見られる勉学意欲の持続・発展を図るための支援を強化する。メディア授業の拡大により4キャンパスの学生が等しく教育を受けられる環境を拡大する。

**⑤ 大学院における教育課程の改善が「大学院学生による公募プログラム『海外研究プログラム』」の成果を拡張していること**

英語能力をさらに伸ばさせるためにクラスを細分化する等の効果的な授業科目の編成の工夫や、英語能力以外に大学院学生が国際的な研究活動で必要とする能力の育成に資する科目の設置を検討する。「学術英語コミュニケーション」「英文学術論文研究方法論」は、レベル別に初級・中級・上級とクラス編成を行うとともに、併せて前年度実績を踏まえて、20名以下のクラス編成をするように設置コマ数の増加を図る。

## **(2) 改善すべき事項**

**① 大学全体としてのグローバル人材育成に関わる教育課程の体系性が確立されておらず、学生の履修や学習成果の検証が行いにくいこと**

国際教育に関わる複数のプログラム間の連携について、2013年度に各プログラムが開始したところなので、まず各プログラムが到達目標に掲げた学習成果を上げているか確認する。また各プログラム間と各学部・研究科の英語学位プログラムとの連携は、学長の下で検討を開始し、本学の国際教育のあり方について提案する。提案事項については、3つの文部科学省教育改革支援事業（グローバル人材、大学の世界展開力、大学間連携教育）の終了年度には新たな教育プログラムとして実現する。

学生個々の学習成果の観点から教育の国際化を検証するために、学修・履修履歴やGPA等を用いて、全学的に学生の海外での学習経験・学修成果や語学レベルの測定・把握できる評価方法、評価指標の開発を目指す。「Oh-o!Meiji システム」のポートフォリオ機能や、グローバル人材育成推進事業で導入されている「e-ポートフォリオシステム」によるTOEFL、TOEIC、IELTS スコアを把握・検証等を検討する。

**② 外国人留学生の受入れ政策に重点化が図られていないこと**

外国人留学生について科目履修生制度等により、幅広く受け入れる仕組みを構築し、受入れ人数を増加させる。また、本学の特徴を活かした重点地域との交流協定など、研究・

教育で実効性のある協定に注力する。教育・研究の高度化のための欧米トップスクールとの連携，そして重点地域でもあるASEAN地域のトップスクールとの連携，さらにロシア，中東，アフリカ，中南米などの新興国との連携も強化する。

**③ 国際大学協会（IAU）の外部評価「ISAS」の提言事項を改善につなげるには全学的な連携協力が必要なこと**

ISASで示された改革案は，戦略の明確化，ガバナンス改革，カリキュラム・教授法改革，キャンパスの国際化など，従来の国際交流活動ではなく，本学に国際化に対する戦略性を提案しているので，まず国際連携機構会議や学部長会など，ISAS改革案の実施に不可欠な行動主体への報告と協力依頼を行う。また，スーパーグローバル大学創成事業に採択された場合には重複する改革案があるので，これを調整しながら推進する。

**④ 大学全体のグローバル人材育成に関する教育課程の検証プロセスが適切に機能していないこと**

学長が示した「総合的教育改革」の中で，まず全学的な教育目標の明確化を行う。その上で，学修効果を最大化する観点から，教育課程の再点検を行い，適切な教育課程，授業科目の提供を行う方法について，同改革に基づいて具体化する。特に，国際教育に関わる4つの学部間共通の科目群（プログラム）について，学部・研究科プログラムとの連携方策も視野に，学長スタッフ，教務部等の役職者で運営組織・方法を検証する。

## 4. 根拠資料

4(2)-1-1	教育情報の公表ホームページ「授業科目，授業内容，年間授業計画等」	館学と博物館実習」「社会教育実習について」
4(2)-1-2	明治大学データ集	4(2)-1-14 明治大学学則別表4の2及び4の3「司書資格及び司書教諭資格取得のために必要な科目」
4(2)-1-3	2014年度 大学院シラバス 研究科間共通科目・プロジェクト系科目	4(2)-1-15 模擬授業室利用件数 月別 (2013年度)
4(2)-1-4	明治大学グローバル人材育成推進事業パンフレット	4(2)-1-16 2014年度日本語・日本事情・選択日本語シラバス
4(2)-1-5	明治大学教育開発・支援センター規程	4(2)-1-17 2014年度留学生共通日本語 日本語1～5シラバス
4(2)-1-6	明治大学教育改革支援本部規程	4(2)-1-18 日本語教育センターホームページ「1 日本語教育」
4(2)-1-7	2013年度<大学改革フォーラム>大学教育の未来を探る～大学改革支援プログラム(GP)の検証と展望～	4(2)-1-19 明治大学大学院学則(既出3-1-1)
4(2)-1-8	教育改革支援・推進経費の運用に関する内規	4(2)-1-20 2014年度学部間共通外国語シラバス
4(2)-1-9	2013年度大学院学内GPの募集について<教育改革プログラム>及び<他大学大学院との研究交流プログラム>	4(2)-1-21 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI
4(2)-1-10	2014年度学部間共通総合講座シラバス	4(2)-1-22 2013年5月27日開催教育開発・支援センター議事録(2013-2)
4(2)-1-11	2014年度情報関係科目シラバス，33頁，「情報関係科目の概要」	4(2)-1-23 英語コースの概要，入学状況
4(2)-1-12	2014年度情報関係科目シラバス，87頁	4(2)-1-24 2014年度版海外留学の手引き
4(2)-1-13	資格課程ホームページ(「教育実習要項」「博物館学と博物館実習」)	4(2)-1-25 ISAS関係資料
		4(2)-1-26 明治大学学生外国留学奨励助成金規程
		4(2)-1-27 明治大学私費外国人留学生奨学金要綱
		4(2)-1-28 明治大学私費外国人留学生の授業料の補助に関

## 基準4 (2) 教育課程・教育内容

	する規程	4(2)-1-49	2013年度学芸員養成課程年報 37頁
4(2)-1-29	平成26年度海外留学支援制度採択結果について	4(2)-1-50	研究科間共通科目履修登録者数等の推移 (2008年度～2014年度)
4(2)-1-30	明治大学アセアンセンターホームページ:URL	4(2)-1-51	学部間共通外国語 2013年度夏期集中講座, 同OptionClass シラバス
4(2)-1-31	2014年度明治大学日本語短期研修プログラム(ASEAN)	4(2)-1-52	学部間共通外国語2013年度春期集中講座募集要項
4(2)-1-32	2013年度夏期日本語短期研修プログラムリーフレット	4(2)-1-53	海外文化・専門集中講座(カリフォルニア大), 東南アジア文化・専門集中講義(アテネオ・デ・マニラ大, ホーチミン市国家大) 案内
4(2)-1-33	2013年度冬期日本語短期研修プログラムリーフレット	4(2)-1-54	国際連携・留学ホームページ「短期海外研修」
4(2)-1-34	学長室ホームページ「福宮学長によるメッセージ: 文部科学省が公募する3事業への採択にあたって」	4(2)-1-55	2014年度春期プログラムアンケート集計
4(2)-1-35	教務部委員会議事録(2013年11月12日開催), 報告事項2	4(2)-1-56	明治大学におけるユビキタス教育の取り組み～授業収録・配信を中心に～(ユビキタス教育推進事務室資料, 2013年10月3日)
4(2)-1-36	2014年度施行学則別表改正に伴う授業時間数(コマ数)増減一覧	4(2)-1-57	How Meiji University Overcomes e-Learning Challenges in Japan with Mediasite(ユビキタス教育推進事務室資料, 2014年4月29日)
4(2)-1-37	明治大学学則別表1改正理由書及び新旧対照表(農学部)	4(2)-1-58	e-learning・ユビキタス教育 メディア授業リーフレット
4(2)-1-38	第1回学部間共通科目運営委員会議事録(2013年6月4日開催, 審議事項2「2014年度学部間共通総合講座授業計画策定方針について」)	4(2)-1-59	未来に繋がる-進化する教育(Ubiquitous & e-learning バンフレット)
4(2)-1-39	教育開発・支援センター議事録報告事項2(2014-01)	4(2)-1-60	学習のサポート(ユビキタス教育ホームページ) URL:http://www.meiji.ac.jp/ubiq/contents1/introduce/support.html
4(2)-1-40	2013年度センター主催プログラムアンケート集計	4(2)-1-61	2014年度明治大学司書講習(メディア授業)シラバス
4(2)-1-41	明治大学におけるユビキタス教育の取り組み～メディア授業を中心に～(ユビキタス教育推進事務室資料, 2013年6月21日)	4(2)-1-62	2013年度図書館年次報告書
4(2)-1-42	eラーニングを活用した授業(メディア授業)の評価～教育活動におけるeラーニングの効果的な活用の実現にむけて～(教育プログラム評価研修会資料, 2014年2月3日)	4(2)-1-63	教育振興費 大学院生による公募プログラム申請・採択件数
4(2)-1-43	ユビキタス教育推進ホームページ: URL:http://www.meiji.ac.jp/ubiq/improve/index.html	4(2)-1-64	学術振興会特別研究員申請・採択状況一覧表(明治大学)
4(2)-1-44	第2回学部間共通科目運営委員会議事録(2013年7月5日開催, 審議事項1「2014年度学部間共通総合講座授業計画策定方針について」)	4(2)-1-65	2014年度明治大学大学院ガイドブック
4(2)-1-45	図書館ホームページ「図書館活用法」	4(2)-1-66	明治大学大学院2014年度 日本語論文指導講座について【大学院外国人留学生対象】, 明治大学大学院に在籍する留学生のための日本語論文作成サポートの案内
4(2)-1-46	TF会議「学習達成目標改善」(2010年9月22日)「図書館活用法」プログラム	4(2)-1-67	大学院外国人学識者招聘事業実施要領
4(2)-1-47	評価活動報告(3)(図書の話17号, 157～167頁)	4(2)-1-68	《大学院生のみなさんへ》大学院生助成制度について
4(2)-1-48	情報教育ホームページ「情報関係科目: 時間割/教員動画紹介」:URL	4(2)-1-69	2014年度 外国語による授業実施科目数一覧
		4(2)-1-70	教育振興費 大学院生による公募プログラム申請・採択件数
		4(2)-1-71	2005～2013 学会発表助成 年度別統計